

平成26年 9月16日

桑名市議会議長 佐藤 肇 様

総務政策委員会
委員長 倉本 崇弘

総務政策委員会調査研究報告書

本委員会の所管事務調査について、下記のとおり調査研究結果を報告します。

記

I 調査研究事項（事業評価対象事業）

- 行財政改革について
 - ・ふるさと納税事業

II 委員会の開催状況及び内容

月 日	協議内容等
4月 9日	○ 調査研究事項（事業評価対象事業）の検討
4月30日	○ 現状及び課題等の確認と調査研究事項（事業評価対象事業）の決定
5月20日	○ 行政視察先の決定等
7月22日	○ 行政視察 【岐阜県各務原市】 各務原市応援寄附金（ふるさと納税）制度とブランド推進事業の概要について
7月29日	○ 行政視察の総括と具体的な事業評価内容の検討
8月21日	○ 委員会調査研究報告書の調整
9月16日	○ 委員会調査研究報告書の最終調整

Ⅲ 先進地への視察

1. 岐阜県各務原市

「各務原市応援寄附金（ふるさと納税）制度とブランド推進事業の概要について」

各務原市では、ふるさと納税制度を活用した取り組みを平成 20 年度から行っている。その実績は、開始した平成 20 年度から 4 件～10 件で推移し、平成 24 年度は 4 件、79 万円であったが、市制 50 周年（平成 25 年）の記念として、また、市を広く P R する各務原ブランド事業の一環として、市内の企業等と連携した新たなシステムを平成 25 年 6 月からスタートさせ、平成 25 年度は 8, 188 件、1 億 2, 497 万 7, 000 円という目覚ましい結果となっている。

新たなシステムでは、市の P R、特産品の販売促進・観光の促進・産業の振興、寄附金の確保を主な目的として位置づけるとともに、市外の方からの 1 万円以上の寄附に対し定価 5, 000 円程度のカatalogに掲載している記念品（地元の銘菓やキムチ、肉、酒、パンの数々に加え、自衛隊岐阜基地オリジナルグッズ、日本ライン夏まつり納涼花火大会の観覧席、ゲームソフト、婚礼写真の撮影など）を選択でき、1 万円の寄附につき 1 品（最大 5 品）を市内の協力企業などから送付することとしている。また、寄附の手続きはウェブサイトでも行え、クレジットカードやコンビニ等での決済にも対応している。このシステムへの見直しに当たり、寄附金額の目標を具体的に設定することで取り組み意識の向上を図っており、工夫した点としては、クレジットカード・コンビニ収納の導入による利便性の向上、記念品をより多く集めること、マスコミを活用することなどを挙げられていた。

平成 25 年度の取り組みにおいては、寄附者から記念品等に関するさまざまな意見が届いており市の P Rにつながったこと、目標として掲げた寄附金額 2, 000 万円を達成したことなどのよい点があった一方、事務処理・寄附管理にかかる手間が膨大となったこと、ふるさと納税のピークと予算編成事務の時期が重なったことによる財政課本来の業務への圧迫、ふるさと納税の記念品だけで見ると儲けが出ないとの声があり市内企業の振興につながっているとは言い難いこと、当初想定していなかった発注数に上ったこともあり協力企業にも負担増となったことなどの課題、問題点等があったことにも言及されていた。

ブランド推進事業については、現在、移住・定住促進を目的として、各務原の魅力を戦略的に発信していくためのブランド戦略ビジョンを策定中である。

IV 調査研究結果（事業評価）

会計名称	一般会計		
事業名	ふるさと納税事業		
1. 現状の評価		2. 今後の方向性	
	「きわめて良好」		「拡充」
	「適正」		「現状のまま継続」
	「おおむね適正」	○	「改善・効率化し継続」
○	「一部不適正」		「見直しのうえ縮小」
	「不適正」		「休止・廃止」
3. 判定理由等			
<p>ふるさと納税制度は、平成 20 年度の地方税法の改正によって、都市部と過疎地との税収入の格差を是正する制度の一環として創設され、住民票がある住所地以外の自治体に寄附をすることで、出身地やかかわりの深い自治体を応援することができる制度である。近年、PRを兼ねて、ふるさと納税に対するお礼として特産品などを寄附者へ贈る自治体が増えており、その特産品の効果によっては非常に多数、多額の寄附が集まっている状況にある。一方で、その手法が制度の趣旨から外れているのではないか、また、税の公平負担の原則を崩すのではないかなどの見方もある。</p> <p>本市においては、この制度に基づく事業を平成 20 年からスタートしており、昨今の自治体を取り巻く厳しい行財政環境が続く中において、自主財源の確保、あるいは市のPR、地域活性化という観点からも、積極的に活用し、引き続き推進すべきものとする。</p> <p>しかしながら、事業開始後、クレジット決済の導入をはじめ、利便性を高めるなどの工夫を行ってきたものの、これまでの成果については6年間で53件、1,154万円余の実績となっており、その推移を見ても伸びていない状況にある。これは、現在の事業手法では効果が出ていないことを示すものであり、その事業手法については、本市における事業の位置づけ等も含め、抜本的な見直し、改善を早急に図っていく必要があると考える。</p> <p>以上を踏まえ、現状の評価については「一部不適正」とし、今後の方向性としては「改善・効率化し継続」すべきものと評価した。なお、制度創設以来一定期間が経過し、各自治体においても積極的な情報発信や地域の活性化を意識した見直しが行われていることを踏まえ、事業手法の見直し、改善に当たっては、次の事項に留意されたい。</p>			
<p>① 本年度からスタートした市のブランド化に向けた取り組みの趣旨を踏まえ、事業の位置づけ、目的を再度検討されたい。</p>			
<p>② 事業の推進に当たり、寄附金額等の具体的な目標の設定を検討されたい。</p>			

- ③ 市内企業等との連携も図りながら、桑名の魅力を知ってもらえるようなお礼の品に見直されたい。なお、市内企業等との連携に当たっては、公募を行っている事例もあることから、先進事例を調査研究の上、その方法を検討されたい。
- ④ 寄附金使途の設定については、市として応援を求める具体的な個別事業を掲げることも含め、寄附者にとってわかりやすく、選択しやすいものとなるよう工夫されたい。
- ⑤ 本事業の一層の推進を図るため、積極的なPRに努めるとともに、コンビニ収納の導入など、寄附者の利便性の向上にも努められたい。
- ⑥ 事業手法の見直しの結果、事務量が増えることも想定されることから、事業の推進体制については十分考慮されたい。